

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年4月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第37期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日） |
| 【会社名】 | 株式会社ヒマラヤ |
| 【英訳名】 | HIMARAYA Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野水 優治 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 058（271）6622（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 井上 卓郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 058（271）6622（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 井上 卓郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 第2四半期 連結累計期間 | 第36期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日 | 自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日 |
| 売上高(千円) | 29,942,054 | - |
| 経常利益(千円) | 917,555 | - |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 386,451 | - |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 422,473 | - |
| 純資産額(千円) | 11,313,760 | 10,769,129 |
| 総資産額(千円) | 34,370,423 | 32,331,258 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 31.73 | - |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | 32.9 | 33.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,020,348 | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 851,456 | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 462,413 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 4,847,704 | - |

| 回次 | 第37期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 53.05 |

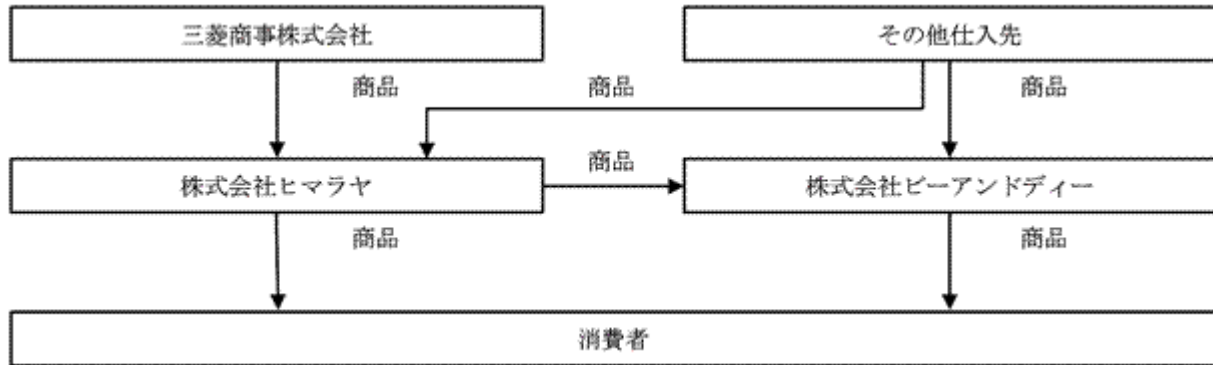
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第36期につきましては、連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。また、第36期第2四半期連結累計期間および第36期第2四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第36期第2四半期連結累計期間および第36期第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、スポーツ用品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。当社はその他の関係会社である三菱商事株式会社より、また株式会社ビーアンドディーは当社より商品の仕入れを行っております。連結会社(当社および当社子会社)は、一般小売事業の単一セグメントです。

なお、三菱商事株式会社は、平成23年11月16日に実施された当社の自己株式の処分および他の株主からの株式の譲受けにより、第37期第1四半期連結会計期間からその他の関係会社となっております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において連結会社（当社および当社子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年2月29日）における我が国の景気は東日本大震災からの復興需要による回復の兆しが一部ではみられるものの、欧州の債務危機等に起因する円高が輸出環境を悪化させていること、長期にわたりデフレ基調の経済環境が継続していることなどから、企業の業況判断は厳しい状況が継続しております。雇用情勢は有効求人倍率に持ち直しの動きがあるものの、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が継続していることなどから、完全失業率は依然高水準で推移しており、好転の兆しが見えない状況にあります。このような状況下、引き続き生活防衛意識の高まりから個人消費は厳しい選別基準による消費活動になるものと注視しております。

当第2四半期連結累計期間における連結会社の売上は、一般スポーツ用品はランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることにより、期間を通じてシューズを中心に関連商品群が好調であったこと、冬場の気温が低く推移したことから防寒衣料全般が好調であったこと、株式会社ピーアンドディーを子会社化したことなどから前年同期比142.0%（注）となりました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下、高価なゴルフクラブの売上不振および価格競争激化により販売単価が下落したことなどから、ウェア、アクセサリ類の品揃え強化による下支え策も及ばず前年同期比96.2%（注）となりました。アウトドア用品は新規参入層の増加によるアウトドアフィールド需要の活性化が継続していること、アウトドア系ブランドの認知度が高まっていること、冬場においても防寒衣料としてダウン、フリース系のウェアが好調に推移したことなどから前年同期比127.4%（注）となりました。スキー・スノーボード用品は降雪に恵まれたシーズンとなったものの、新規参入層の減少などから市場の活性化にはつながらず前年同期比92.8%（注）となりました。連結売上総利益率は連結子会社となった株式会社ピーアンドディーの売上総利益率が株式会社ヒマラヤに対して相対的に低いこと、天候不順により季節商品の販売が鈍化した時期に値引きなどによる積極的な在庫消化策を図ったことなどから37.8%となり前年同期比で0.5ポイント（注）低下いたしました。

店舗については株式会社ヒマラヤにて9月にゆめタウンみゆき店（広島市南区）、蒲郡店（愛知県蒲郡市）、フジグラン宇部店（山口県宇部市）、10月に岡山豊浜店（岡山市南区）、柏崎店（新潟県柏崎市）、11月にマーケットシティ桐生店（群馬県桐生市）、日田店（大分県日田市）、日南店（宮崎県日南市）の8店舗を開店しました。また、12月にロゼオ水戸店（茨城県水戸市）、1月にアウトドア岐阜店（岐阜県岐阜市）の2店舗を閉店いたしました。これにより、平成24年2月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ97店舗、株式会社ピーアンドディー29店舗となり合計126店舗、売場面積は214,152㎡となりました。

また、法人税の税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は売上高29,942百万円（前年同期24,203百万円）、営業利益933百万円（前年同期1,278百万円）、経常利益917百万円（前年同期1,276百万円）、四半期純利益386百万円（前年同期384百万円）となりました。（注）

（注）提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ピーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。なお、株式会社ピーアンドディーの売上は全て一般スポーツ用品に含まれます。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加いたしました。これは主に新規出店により、商品が2,105百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加しました。これは主に新規出店および本社新社屋の建設により、有形固定資産が254百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加いたしました。これは主に秋・冬物商品に係る仕入の増加により、支払手形及び買掛金が2,455百万円増加したことによるものであります。固定負債は、6,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少しました。これは主に社債・長期借入金が合わせて95百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,494百万円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ544百万円増加しました。これは主に四半期純利益386百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、32.9%（前連結会計年度末は33.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、4,847百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,020百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は851百万円となりました。これは主に新規出店等にかかる有形固定資産の取得による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は462百万円となりました。これは主に短期・長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更ならびに新たに生じた課題はありませんが、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開するとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基にした取組みが、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 12,320,787 | 12,320,787 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,320,787 | 12,320,787 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高(千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|------------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年12月1日～ 平成24年2月29日 | | 12,320 | | 2,544,409 | | 3,998,121 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-1 | 2,466 | 20.02 |
| 有限会社コモリ・インターナショナル | 岐阜県岐阜市福光西2丁目11-11 | 1,314 | 10.66 |
| 有限会社コモリ・コーポレーション | 岐阜県岐阜市福光西2丁目11-11 | 1,314 | 10.66 |
| 小森 裕作 | 岐阜県岐阜市 | 615 | 4.99 |
| 小森 温子 | 岐阜県岐阜市 | 600 | 4.87 |
| ヒマラヤ従業員持株会 | 岐阜県岐阜市江添1丁目1-1 | 365 | 2.96 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 259 | 2.11 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 197 | 1.60 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 180 | 1.46 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町3丁目98 | 146 | 1.19 |
| 計 | - | 7,458 | 60.53 |

(注) 野村信託銀行株式会社(投信口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,316,400 | 123,164 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,287 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,320,787 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 123,164 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ | 岐阜市江添1丁目 1-1 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権 10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 前第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,291,738 | 4,998,223 |
| 売掛金 | 749,896 | 743,898 |
| 有価証券 | 10,000 | - |
| 商品 | 11,763,755 | 13,868,918 |
| 貯蔵品 | 5,557 | 10,341 |
| 繰延税金資産 | 281,526 | 260,184 |
| その他 | 772,027 | 855,574 |
| 流動資産合計 | 18,874,503 | 20,737,140 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,150,496 | 4,727,426 |
| 土地 | 1,476,977 | 1,476,977 |
| リース資産(純額) | 6,546 | 4,433 |
| 建設仮勘定 | 575,301 | 110,488 |
| その他(純額) | 332,565 | 476,612 |
| 有形固定資産合計 | 6,541,887 | 6,795,938 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 383,573 | 345,216 |
| ソフトウェア | 215,549 | 229,686 |
| その他 | 59,693 | 49,436 |
| 無形固定資産合計 | 658,816 | 624,339 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 513,847 | 560,212 |
| 長期貸付金 | 620,313 | 663,348 |
| 差入保証金 | 3,712,473 | 3,758,474 |
| 繰延税金資産 | 757,273 | 630,042 |
| その他 | 715,582 | 621,237 |
| 貸倒引当金 | 63,439 | 20,309 |
| 投資その他の資産合計 | 6,256,051 | 6,213,006 |
| 固定資産合計 | 13,456,754 | 13,633,283 |
| 資産合計 | 32,331,258 | 34,370,423 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,775,448 | 11,230,575 |
| 短期借入金 | 535,000 | 235,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,049,636 | 2,870,636 |
| リース債務 | 20,306 | 20,306 |
| 未払法人税等 | 491,807 | 408,014 |
| 賞与引当金 | 458,163 | 415,988 |
| ポイント引当金 | 15,608 | - |
| その他 | 1,180,774 | 923,676 |
| 流動負債合計 | 14,626,744 | 16,204,195 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 95,000 | 45,000 |
| 長期借入金 | 5,018,891 | 4,973,073 |
| リース債務 | 25,834 | 16,082 |
| 役員退職慰労引当金 | 281,971 | 283,065 |
| 退職給付引当金 | 168,206 | 173,112 |
| ポイント引当金 | 120,000 | 120,000 |
| 資産除去債務 | 888,546 | 913,821 |
| その他 | 336,934 | 328,313 |
| 固定負債合計 | 6,935,385 | 6,852,468 |
| 負債合計 | 21,562,129 | 23,056,663 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,544,409 | 2,544,409 |
| 資本剰余金 | 3,998,145 | 4,004,037 |
| 利益剰余金 | 4,468,525 | 4,783,067 |
| 自己株式 | 188,261 | 86 |
| 株主資本合計 | 10,822,818 | 11,331,427 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,316 | 18,625 |
| 繰延ヘッジ損益 | 373 | 958 |
| その他の包括利益累計額合計 | 53,689 | 17,667 |
| 純資産合計 | 10,769,129 | 11,313,760 |
| 負債純資産合計 | 32,331,258 | 34,370,423 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 29,942,054 |
| 売上原価 | 18,615,823 |
| 売上総利益 | 11,326,230 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,392,868 |
| 営業利益 | 933,362 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 8,837 |
| 受取配当金 | 4,613 |
| 受取賃貸料 | 156,186 |
| その他 | 44,769 |
| 営業外収益合計 | 214,406 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 45,717 |
| 不動産賃貸費用 | 143,311 |
| その他 | 41,184 |
| 営業外費用合計 | 230,212 |
| 経常利益 | 917,555 |
| 特別利益 | |
| 移転補償金 | 151,382 |
| 特別利益合計 | 151,382 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 2,063 |
| 減損損失 | 76,283 |
| 店舗閉鎖損失 | 103,658 |
| 特別損失合計 | 182,006 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 886,932 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 364,076 |
| 法人税等調整額 | 136,403 |
| 法人税等合計 | 500,480 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 386,451 |
| 四半期純利益 | 386,451 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

| | |
|-----------------|---------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 386,451 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,690 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,331 |
| その他の包括利益合計 | 36,021 |
| 四半期包括利益 | 422,473 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 422,473 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

| | |
|-------------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 886,932 |
| 減価償却費 | 341,458 |
| 減損損失 | 76,283 |
| のれん償却額 | 38,357 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 47,022 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 42,175 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,093 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,905 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 15,608 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,451 |
| 支払利息 | 45,717 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 2,063 |
| 移転補償金 | 151,382 |
| 店舗閉鎖損失 | 103,658 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,466 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,109,946 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,430,930 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 91,483 |
| その他 | 48,327 |
| 小計 | 1,503,193 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,851 |
| 利息の支払額 | 41,288 |
| 法人税等の支払額 | 447,407 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,020,348 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 150,518 |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,512 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 705,545 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 69,269 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 20,409 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 30,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 220,281 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 36,083 |
| その他 | 40,566 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 851,456 |

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,624,818 |
| 社債の償還による支出 | 50,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 194,092 |
| 配当金の支払額 | 71,909 |
| その他 | 9,778 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 462,413 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 293,521 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,141,225 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,847,704 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |
| (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92,213千円減少し、法人税等調整額は88,995千円増加しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| | |
|---|-----------|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日) | |
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 47,022千円 |
| 給料手当 | 2,866,848 |
| 賞与引当金繰入額 | 415,988 |
| 退職給付費用 | 97,651 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28,050 |
| 賃借料 | 2,771,660 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | |
|---|-----------------|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日) | |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 | |
| 現金及び預金勘定 | 4,998,223千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 150,518 |
| <hr/> 現金及び現金同等物 | <hr/> 4,847,704 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年11月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,909 | 6.00 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年3月29日 取締役会 | 普通株式 | 73,923 | 6.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月15日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末における当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 31円73銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 386,451 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 386,451 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,180 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成24年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 73,923千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年5月15日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。